

初等教育「国際教室」におけるサービス・ラーニングの実践報告
 —外国につながる子どものための日本語教育人材養成の新たな可能性—

川田麻記（桜美林大学）・横溝亮（横浜市立並木第一小学校）

1. 従来の日本語教員養成の課題と本発表の目的

従来の日本語教員養成では、多様な日本語学習者に対応できる日本語教師の育成を目指し、1990年代後半以降、教育実習等の実践の振り返りから学ぶ「自己研修型教師」の育成手法が注目されてきた（岡崎・岡崎、1997）。しかしその実践例の多くが実習生の自己成長に主眼があり、それらが地域社会の課題にどう貢献するのかという点については見えづらいという課題もあった。本発表ではこの課題に対し、サービス・ラーニング（Service Learning、以下SL）の教育手法を応用することを提案する。そしてSLを通して日本語教育を学ぶ学生の意識にいかなる変容があり、その活動と意識の変容が外国につながる子どもの教育にどう貢献するのかを見出すことを目的とする。

2. 日本語教育人材養成における SL 導入の意義

SLは、地域社会への奉仕活動を通して地球市民としての意識・行動力を養う教育手法で、学校教育機関等における学問的カリキュラムに統合され、現場での実践とその体験の省察的観察の繰り返しから学びの深化を促すという特徴がある（唐木 2010）。従って、SLを取り入れた日本語教育人材養成は、地域社会の抱える課題に主体的に参画していく力を身につけることを目標とし、その活動を通して参加者が互いに恩恵を受ける「互恵性」を重要視するという点で、従来の「自己研修型教師」の育成手法と一線を画する。しかし日本語教員養成課程にSLを取り入れた実践例、とりわけ、子どもの日本語教育に関わる実践例は限られているのが現状である。

3. 学校現場における日本語教育人材の不足問題とそれに取り組む SL 活動

土屋（2019）によると、日本語指導を必要とする児童生徒数が多く、早くから国際教室の設置が整備されてきた横浜市においても、指導者については、指導法の経験や母語支援等の面で人的資源に限界があることが指摘されている。また、国際教室の取り組みに力を入れている学校であっても、国際教室での取り出し授業は国語や算数に限られ、社会科や理科等の教科については、十分支援ができていないといった課題があるのも現状である。この課題に対し、本実践では日本語教員養成課程をもつ大学が支援を必要とする小学校と連携し、日本語教育を学ぶ学生と日本語指導を必要とする子どもたちとをSLを通して結ぶ双方向的な学習支援交流活動を行った。

4. N小学校国際教室とO大学「年少者日本語教育」の連携SL活動

本実践の実施期間、参加対象者とその概要は表1の通りで、支援形態・内容は多岐に渡る。

表1. SL活動の概要

SL活動期間	2019年10～12月（11週間）		
参加対象	学生	O大学日本語教員養成課程「年少者日本語教育」履修者6名SL登録者 （日本語母語の学生3名、中国語母語の学生（留学生等）3名）	
	児童	国際教室通級児童1～4年生10名（児童の母語・日本滞在歴等は様々である）	
支援の形態	個別支援（国際教室）	入り込み支援（在籍級）	その他
支援内容	日本語指導	教科指導補助 （国語、算数、理科、図工等）	留学生の母語を活用した支援 ● 災害時の多言語文書作成 ● 多言語絵本読み聞かせ
	国語（教科指導補助）		
	算数（教科指導補助）		

5. 学生による体験の省察的観察と「日本語学習支援者」としての意識の変容

SLでは体験の省察的観察が重要視されている。本実践でも、学生は現場体験を毎回自己省察し、その内容を報告書として提出した。この報告書は小学校・大学の担当者間で共有され、小学校では学生と子どものマッチングや支援方法の検討を、大学では各学生のメンタリングを繰り返し行った。この過程を経て行われた学生の自己省察の内容には、表2に示す傾向と特徴が観察された。

表2. 学生による体験の省察的観察にみられた傾向と特徴

傾向	特徴
①SL初回および初対面の子どもへの対応	(1) 初対面の子どもへの対応への不安と緊張感 (2) 信頼感や良好な人間関係の構築を図ろうとする姿勢
②主体的に取り組もうとする姿勢と実践	(1) 子どもの日本語レベルや母語・母文化背景を把握しようとする姿勢 (2) 子どもの性格、その日の様子を把握しようとする姿勢 (3) 子どもの学習動機向上や自己肯定感を促そうとする姿勢 (4) 支援中にぶつかった子どもの課題への対応の反省と改善点の模索
③大学の授業での学びと結びついた気づき	(1) 学年による発達段階、学習進度の異なる子どもへの気づき (2) 「生活言語」と「学習言語」の違い、アイデンティティへの気づき (3) 「学習言語」(特に読む・書く技能)に関わる子どもの躓きへの気づき
④指導者視点の意識化	(1) 担任教員や国際教室担当者の指導方法からの学び (2) 子どもが自ら学ぶ力を育もうとする意識の表れと足場かけの試み
⑤地球市民としての意識・感受性の高まり	(1) 自身もつ先入観への気づきと意識の転換 (2) 子どもの成長に対する気づき、まなざし、期待

表2が示す様に、SLの中で学生は子どもとの良好な人間関係を築こうとし(①(2))、子どもの言語・文化的背景や現状を把握して寄り添おうとする姿勢を見せる(②)。また現場での具体的体験を授業内で学んだ抽象概念とリンクして省察し(③)、日本語学習支援者としての役割意識(④)や地球市民としての意識・感受性(⑤)を高めていくことが分かった。この結果は、地球市民教育としてのSLが日本語学習支援者に望まれる「知識、技能、態度」(文化庁、2019)のうち特に「態度」に影響し、学生の意識や行動に積極的な変容をもたらしたことを示唆していると言える。

6. SL活動を通して構築される互惠性と今後の課題

本実践終了後、N小学校教職員15名を対象に今回のSL活動の評価に関するアンケートを行った。「SLは子どもの学びに好影響を与えた」「今後も継続を望む」との回答は15名中12名(不明3名)で、8割が本実践を肯定的に捉えていると評価したことが分かった。この結果はSLが、参加学生と学校現場の両者に一定の互惠性を生んだことを示すと言えるだろう。しかし一方で、教員は職務への責任感と学生の学びへの教育的関わりを意識する傾向があるのも現状で、日本語教育人材としてのSL学生の役割と教員の認識の間にある種の乖離が見られることも分かった。これは今後、学校現場で日本語学習支援SLを実施(継続)する際に向き合うべき課題と言える。

【引用文献】

岡崎敏雄・岡崎眸(1997)『日本語教育の実習—理論と実践』アルク。
 唐木清志(2010)『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂。
 土屋隆史(2019)「横浜市における日本語指導が必要な児童生徒への支援について」『外国人児童生徒等における教科書用図書の使用上の困難の軽減に関する検討会議』(第1回)資料。
 文化庁(2019)『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告案)』改訂版、文化庁審議会国語分科会。